

会 議 録 (要 旨)

会 議 名	第5回 武蔵村山市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会
開 催 日 時	平成27年10月6日(火) 午後7時 ～ 午後9時
開 催 場 所	市役所3階 301会議室
出 席 者 及 び 欠 席 者	出席者：委員6名 欠席者：内野委員
議 題 等	1 報告 (1) 第4回まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会の会議要旨について 2 説明 (1) 市民等アンケート結果について 3 議題 (1) 基本目標2の施策について (2) その他
結 論 (決定した方針、残された問題点、保留事項等を記載する。)	1 報告 (1) 第4回推進委員会の会議要旨について承認 2 説明 (1) 特になし 3 議題 (1) 市としての課題整理を行い、事業の見せ方を検討する。 (2) 第6回推進委員会は10月20日(火)午後6時からとする。
審 議 経 過 (主な意見等を原則として発言順に記載し、同一内容は一つにまとめる。)	1 報告 (1) 第4回まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会の会議要旨について (事務局) 第4回会議要旨を用いて第4回会議の概要について説明 (一 同) 会議要旨を承認する。 <結論> ・第4回推進委員会の会議要旨について承認する。 2 説明 (1) 市民等アンケート結果について (事務局) 「結婚出産子育てに関する意識調査」「転入者意識調査」「転出者意識調査」の結果概要を説明 3 議題 (1) 基本目標2の施策について (事務局) 基本目標2の具体的な施策2(3)「その他の乳幼児等に関する支援」について説明 —質疑・意見等— (副会長) 予防接種情報システム導入事業について、KPIとして1,000ダウンロードを示されているが、システムの利用対象者数の何%になるのか。利用者数を目標にするのもよいが、利用割合で示した方が分かりやすい。 (事務局) 未就学児がいる世帯数を把握する方法を検討する必要がある。 (会 長) 防災用備蓄品の充足率100%とはどういうことか。何をもって100%とするのか。 (事務局) 消耗品については、3日分は備蓄しているということである。防災用備蓄品が何かを示し、分かりやすくした

	<p>い。</p> <p>(委員) 子ども・若者自立支援関係課連絡会議が事業として挙げられているが、実際の支援には至らないのか。切れ目のない支援では思春期の子どもへの対応も含まれるので、2(2)「妊娠から出産、育児の切れ目のない支援」の事業として位置付けた方がよいのではないか。</p> <p>(会長) 多くの事業課が関わる事業なので、子どもをトータルにみることもできるだろう。</p> <p>(委員) KPIの設定全般に言えることだが、5年後の評価測定のためにも目標を数値で示した方がよいのではないか。実施・継続では、内容にかかわらず実施してさえいれば評価する結果になる。医療費助成も継続でよいのか。</p> <p>(会長) 現状の条件を維持するということであれば意味があると思う。継続と表現されると、実施自体が目的になるように思える。</p> <p>(事務局) 基本目標2の具体的な施策2(4)「児童の安心・安全」について説明</p> <p>—質疑・意見等—</p> <p>(委員) 学童クラブと放課後子ども教室のすみ分けはどういったものか。</p> <p>(事務局) 学童クラブは福祉的な面からの措置で、放課後子ども教室は教育の観点から放課後の児童の安全で安心な居場所の確保である。</p> <p>(会長) 一体型を目指すということはどういうことか。メリットは何か。</p> <p>(事務局) 一体型は同じ学校にあるものを指している。それぞれ実施しているプログラムを双方が一緒に体験できるようになる。</p> <p>(委員) 同じような事業を行い、子どもが合流することになった場合、有料の学童クラブと無料の放課後子ども教室の間で不公平感が生じるのではないか。</p> <p>(委員) 他にもランドセル来館事業がある。</p> <p>(事務局) 通常であれば、児童館には一度帰宅してから来館することになっているが、学童クラブに入れなかった子どもには、帰宅しないで小学校からそのまま来館することを認めるという事業である。</p> <p>(委員) 学童クラブの需要と供給が合っていないということか。そうであれば、学童クラブの定員を増やす取組みをした方が市民にとってはよいのではないか。</p> <p>(事務局) 学童クラブを増やすという考えは今のところない。</p> <p>(委員) スペースや人材確保の問題はあると思うが、需要があるのであれば検討してはいかがか。</p> <p>(事務局) 学童クラブに対して国が基準を示したこともあり、ハード面を整備しないと定員は簡単には増やせない。</p> <p>(会長) 就労していない家庭の子どものために放課後子ども教室を増やすということか。幼保一体型にするのは、保育園の定員を増やす意図があるそうだが、学童クラブと放課後子ども教室の一体化もそういう趣旨なのか。</p> <p>(事務局) そのような側面もあるとは思う。ハード面で学童クラブを増やす意向が今のところないというのは、現在、待機児童はいるが、子どもは減っていくと予想されるので、学童クラブ自体を増やすことは考えていない。将来的に</p>
--	--

	<p>は現状のもので足りるだろうという考え方である。</p> <p>(委員) 子育て支援はどの自治体でも重要なテーマだ。学童クラブに需要があるのであれば、拡充することで保護者の働きやすさが向上し、それがきっかけとなって出生率が増加するということになる。市民の声を踏まえて拡充する施策のひとつだと思う。優先すべき課題のひとつではないか。</p> <p>(委員) 他の自治体では子どもの放課後の居場所づくりに取り組んでいる。コミュニティ・スクールなどの事例もあるが、放課後に学校内でPTAが補習授業を行うなどしている。そのような取組はしないのか。</p> <p>(事務局) 学校支援地域本部を立ち上げることは検討されているが、なかなか課題をクリアするという段階には至っていない。</p> <p>(委員) 「小1の壁」という問題がある。それが解決されないと、女性は働き続けられないし、子どもの居場所もなくなる。女性が仕事を続けられる環境づくりを考えてもらいたい。</p> <p>(事務局) 学童クラブの他に、児童館も各地区にある。児童館は登録も必要ないので、安全安心な放課後の居場所として存在している。</p> <p>(委員) 実際に小学1年生の子どもが一人で児童館に通うことは難しいだろう。</p> <p>(事務局) 校内に学童クラブを作れる学校はそうしている。現在、校内にある方が多くなっている。空いている教室を使っているところもある。</p> <p>(委員) 行政サービスでは縦割りの課題があると思うが、市民協働で取り組めば子どもの年齢にかかわらず支援ができるのではないか。学童クラブで対応しきれないのであれば、市民協働を検討することは大切だろう。アンケート結果をみると転入者の割合が多いようだが、地域コミュニティの形成が課題となる。近所づきあいに対する満足度が低いので、転入者と古くから住んでいる住民とのコミュニティをつくるなど、一緒に地域をつくる取組があると、転入者が長く住み続けられると思う。</p> <p>(事務局) 自治会は転入者に対してもオープンで、加入を推進しているが、加入者が減少している状態である。地域みんなでまちづくり会議を組織して、学校を中心に通学区域の住民をまきこんで新しいコミュニティの基盤をつくる取組をしている。</p> <p>(委員) 自治会にはエリアや役職等のしぼりで入りづらいなどがあるのかもしれないが、それ以外では地域にかかわっていききたいという市民はたくさんいると思う。転入者にとっては自治会には入りにくいので、そうではない参加しやすい地域のつながりをつくることも市の役割ではないか。</p> <p>(事務局) 地域みんなでまちづくり会議はそれに沿っているのではないかと思う。検討したい。</p> <p>(会長) 学童クラブ、保育園の整備だが、人口が減少することが前提とされていることが気になる。総合戦略は、人口を増やすことを目標とする計画なのではないか。</p> <p>(事務局) 新設するというよりは、分園という形で対応することの方が現実的である。</p>
--	---

	<p>(会 長) 今後、共働きが増えていき、それを市として支援していく方向性もあるのであれば、子どもを預ける場所の確保は重要である。</p> <p>(事務局) 保育園は全て私立ということもあり、経営面でシビアである。入所希望者数は、景気に左右される部分も大きい。</p> <p>(会 長) これから専業主婦が増えることは考えにくい。女性の社会進出は今後も増えていくだろう。子どもが減ることを想定してはいけいではないか。</p> <p>(事務局) 国全体が人口減少に危機感をもち、本腰を入れたのは最近のことである。これまで出生率が低下してきたので、保育園や学童クラブを増やすことには前向きにはなれなかった。出生率を増やすことや子育て世代を呼び込むということから保育園、学童クラブの整備をしようという発想はなかった。</p> <p>(委 員) 出生率上昇の目標を示しているのに、学童クラブの入所者数を増やさないのでは整合性がとれないのではないか。</p> <p>(事務局) 認可保育所だけでなく、分園や小規模保育、子ども園など、うまく組み合わせながら子育て支援をしていくべきである。保育需要には対応している方だと思うが、学童クラブについては、今のところ現実を見てしまっている部分が多い。今後、検討していきたい。</p> <p>(委 員) 「小1の壁」で離職する女性も多い。民間と連携して受け皿をつくっている自治体もあるので、場合によっては転出される可能性もある。</p> <p>(会 長) 子どもがある程度大きくなってから働き始めたいと考えている人もいるはずなので、潜在需要はもしかしたら保育所よりあるかもしれない。</p> <p>(事務局) 基本目標2の具体的な施策2(5)「子育てと仕事を両立する環境づくり」について説明</p> <p>—質疑・意見等—</p> <p>(副会長) ワーク・ライフ・バランス推進事業所として認定されることによって、事業所のメリットは何か。</p> <p>(委 員) 何かしらのインセンティブを付けてもらわなければ、事業所は積極的に取り組まないだろう。</p> <p>(会 長) これは市が一方向的に認定するのか。</p> <p>(事務局) おそらく事業所側からの申請が必要だと思う。インセンティブは具体的にはないが、認定されれば広報されるので会社のPRにはなるので、それは認定事業所のインセンティブにならないか。</p> <p>(会 長) 市は何をもってワーク・ライフ・バランス推進事業所を増やそうとしているのかが分からない。事業所の努力に頼るのではなく、取り組んでもらうための市側の仕掛けが必要になる。</p> <p>(委 員) 庁舎内での女性の管理職は何名か。</p> <p>(事務局) 4名である。</p> <p>(委 員) 男女共同参画の推進について市役所が旗振り役となり、庁内での女性管理職の目標数を打ち出してもよいのではないか。</p> <p>(事務局) 全体的な話として、そういう方向でいいと思う。ただし、無理に女性管理職を増やす環境づくりには疑問を感じる。</p>
--	---

	<p>じる。</p> <p>(副会長) 企業で女性管理職の割合を高めるという目標を立てたときには、女性社員の意識づけとそれを支援するための様々な研修や推薦制度等を用意する。上司が推薦して、それによりモチベーションを高くして、賛同した人は管理職を目指していく。単純にアンケートをとると、管理職にはなりたくないという声はあるが、それを改善する側面的な支援をしている。</p> <p>(委員) 弊社でも女性で店長を務めている者もあり、女性管理職の比率を高めている。女性を対象とした研修を行うなど、組織全体として風土を作るなどの取組をしている。</p> <p>(事務局) 市では、女性の視点から市役所の改善ができないかと検討するチームを作ることはしているが、女性を管理職に引き上げていくための意識付けをしていくような取組は特に行っていない。本人の意識、意向に頼っている部分が多い。</p> <p>(委員) 庁内の男性職員の育休取得率も目標になり得るのではないか。</p> <p>(事務局) 長期総合計画で目標は立てる予定はある。</p> <p>(委員) 国は2020年に30%（指導的地位に女性の占める割合）を目標に掲げているので、女性のリーダー養成について市を挙げて取り組むのがよいと思う。子育てと仕事を両立することは男性の問題でもある。男性が家庭や地域に参画できる支援をしていくことで、女性が子育てをしながら働き続けることにつながる。男性も女性も子育てをしながら働き続ける環境づくりを推進すべきである。</p> <p>(2) その他</p> <p>(会長) 第6回会議は10月20日（火）午後6時からとする。</p> <p>(委員) 総合戦略には、推進委員会の資料に掲載されている施策、事業全てが載る予定なのか。</p> <p>(事務局) 推進委員会の意見を受けて、削ることも含めて内部で検討している。</p>
--	---

<p>会議の公開・ 非公開の別</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 公開</p> <p><input type="checkbox"/> 一部公開</p> <p><input type="checkbox"/> 非公開</p> <p>※一部公開又は非公開とした理由</p> <div style="border: 1px solid black; height: 40px; width: 100%;"></div>	<p>傍聴者： <u> 0 </u>人</p>
-------------------------	---	---------------------------

<p>会議録の開示・ 非開示の別</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 開示</p> <p><input type="checkbox"/> 一部開示(根拠法令等：)</p> <p><input type="checkbox"/> 非開示(根拠法令等：)</p>
--------------------------	--

<p>庶務担当課</p>	<p>企画財務部 企画政策課(内線：374)</p>
--------------	----------------------------

(日本工業規格A列4番)